



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4196号 2018.2.6 発行

国民健康保険における 国の交付金加算の評価指標

- ※ 特定健診の受診率
- ※ 特定保健指導の実施率
- ※ メタボリック症候群の人や、その予備群の減少率
- ※ がん検診の受診率
- ※ (糖尿病などの)重症化予防の取り組み
- ※ 重複して服薬する人への対策
- ※ 後発医薬品(ジェネリック医薬品)促進の取り組み、使用割合
- ※ 園周病検診の実施
- ※ 病気予防・健康づくりの取り組みへの報奨など



国保に「保険者努力支援制度」本格導入へ 保健指導、予防化対策を評価 医療費抑制が狙い

北海道新聞 2018年2月5日

自営業者や年金生活者らが加入する公的医療保険「国民健康保険（国保）」に、4月から新しい財政支援制度が本格導入される。市町村による特定保健指導の実施率や、糖尿病などの重症化の予防への取り組みに応じて国が交付金を割り当てる「保険者努力支援制度」だ。医療費抑制が目的だが、市町村の健康づくりの施策充実や健康保険料の軽減にもつながる仕組みだ。

国は2018年度から、国保の運営主体を市町村から都道府県に移管する。高額医療費の影響を受けやすい小規模自治体や、高齢者や低所得者の多い大規模自治体が都道府県単位でまとまることで制度の安定化を図る目的だ。

障害福祉サービス、報酬改定の概要公表 厚労省

日本経済新聞 2018年2月5日

厚生労働省は5日、2018年度の障害福祉サービスの報酬改定の概要を公表した。精神科病院に入院する障害者が、地域のグループホームなどで生活できるよう、支援を手厚くするのが柱。障害を持つ子供について、日常生活に必要な動作などを学ぶ事業所が受け入れ態勢を充実させた場合も報酬を増やす。

障害福祉サービスは障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、民間の事業者などが提供している。利用者の負担は原則として1割。事業者を支払う報酬を原則3年に1度、見直している。

18年度の改定では、精神障害者の病院から地域への移行をより一層、進めていく。精神科病院に1年以上入院している障害者に対し、退院後に受け入れる施設の社会福祉士、精神保健福祉士などが生活相談に応じた場合に報酬を増やす。障害者の不安を解消すること

で地域移行が進むとみている。

このほか、障害を持つ子供への支援も拡充。施設への送迎時に、たんの吸引などが必要になる場合、事業者などが看護職員など人員を増やして送迎すれば報酬を増やす。

新型出生前検査、学会の認定外3施設が対象疾患拡大へ…無秩序拡大に歯止め効かず

読売新聞 2018年2月5日

妊婦の血液で胎児の病気を調べる新型出生前検査について、学会の認定を受けずに検査をしている民間の3医療機関が近く、検査の対象疾患を大幅に拡大することがわかった。認定外施設の存在を問題視してきた学会は、実施施設の制限を緩和して無秩序な広がりを抑える方針だが、拡大に歯止めがかからない実態が浮き彫りになった。

新型検査の実施に法規制はないが、学会が独自に認定制度を創設。日本産科婦人科学会（日産婦）の指針のもと、条件を満たした89施設を日本医学会が認定し、ダウン症など染色体の病気3種に限り、臨床研究として行うこととしている。

ただ、強制力はなく、少なくとも三つの認定外施設が検査を手がけ、この3種以外にいくつかの病気も検査対象としていた。

このうち、大阪の病院とその系列である東京の診療所の計2施設は取材に、全染色体の数の異常を調べる検査を4日から導入すると表明。これにより、20以上の病気を調べられる。5月には、染色体の一部が欠けていることで知的障害などの原因となる「微小欠失」という病気の検査も行う方針。院長の男性は「妊婦の期待に応えるため」としている。

東京の別の認定外診療所は、染色体の数や形に異常はないが、一つの遺伝子の変異により発症する「筋ジストロフィー」などを新たに対象に加えるという。

日産婦は先月、検査の認定条件を緩和し、一般診療として幅広く実施を認めることで、認定外施設に妊婦が流れることを抑止する方針を固めていた。

【**新型出生前検査**】 妊娠10～22週の妊婦の血液中に混じる胎児のDNAを調べる。陰性なら99%病気はないが、陽性なら羊水を採取する確定検査が必要。現在は、遺伝カウンセリング体制が整った施設を学会が認定する。対象となる妊婦の条件は、〈1〉高齢（35歳以上）〈2〉過去に染色体異常の胎児を妊娠〈3〉超音波検査などで胎児の病気の疑いが判明——など。

認定外施設の規制検討を

学会の認定を受けずに新型出生前検査を行う3医療機関が対象疾患を大幅に拡大するという事実は、この検査が商業ベースで広がり続ける現状を見せつけた。ビジネスの論理に任せているは無秩序な広がりに歯止めはかからない。何らかの規制を検討すべき時ではないか。

新たな対象疾患として挙げられている「微小欠失」や筋ジストロフィーなどの検査は、すでに技術的には可能になっている。調べられる病気は今後、さらに増える見通しだ。

新型検査は、結果次第で人工妊娠中絶につながる。夫婦の自律的な意思決定を支えるには、「遺伝カウンセリング」が重要で、実施施設にはそうした体制が求められる。それが担保されていない認定外施設の拡大は問題が大きい。

日本産科婦人科学会は、大学病院などに限定される厳しい認定条件を改め、一般診療として実施施設を増やす方針を固めている。妊婦が認定外施設に流れる現状に歯止めをかけることが狙いだ。

ただ、それで流れが止まるかどうかの確証はなく、学会任せには限界がある。国が関与して実効性ある対策を講じるべきだ。（医療部 加納昭彦）

旧優生保護法で不妊手術強制 徳島県内で391人

徳島新聞 2018年2月5日

旧優生保護法（1948～96年）の下、徳島県内で知的、精神障害などを理由に本人

の同意なく不妊手術を施された人が、391人いたことが、旧厚生省の資料で分かった。60、62、63、65～68年の7年間については、年齢区分などを記録した資料が県に残っており、その資料から105人が不妊手術を受け、このうち12人が未成年だったことが明らかになった。

旧厚生省の「衛生年報」によると、同意のないまま不妊手術を受けた人は同法施行期間中、全国で1万6518人に上る。徳島県では51～74年に手術が行われ、人数は全国で11番目に多かった。

県の資料は、県内の優生手術関連の統計などを記した「衛生統計年報」。旧法に従い、本人の同意なく手術を受けた105人の年齢区分や性別、居住地域などが記載されている。詳しい年齢や手術の申請理由などの記述はない。

年報によると、不妊手術を受けた人は《別表》の通り。年代別にみると、未成年は12人で、最も多かったのは30～34歳の36人。男女別は、男36人、女69人だった。

誰の同意もなく医師の申請によって施術されたのは100人、保護者らが同意した事例は5人。実施された年は、60年が47人で最も多く、65、66年は0人となっている。居住地域別では市部が42人、郡部が63人だった。

県内で年齢区分などが記載された資料の一部が見つかったことを受け、社会福祉法人・県手をつなぐ育成会の中山多美子事務局次長は「障害者を支援すべき国が公然と施策を進めていたことに怒りを覚える。手術を受けた未成年者の中には結婚をした人もいただろう。理解できない」と話した。

《旧優生保護法》 「不良な子孫の出生を防止する」との優生思想に基づき1948年に施行された。ナチス・ドイツの「断種法」の考えを取り入れた国民優生法が前身。知的障害や精神疾患、遺伝性とされた疾患などを理由に不妊手術や人工妊娠中絶を認めた。医師が必要と判断すれば、本人の同意がなくても都道府県の「優生保護審査会」の決定で不妊手術を行うことが可能で、53年の国の通知は身体拘束や麻酔使用、だました上での手術も容認していた。96年、障害者差別や強制不妊手術に関する条文を削除し、母体保護法に改定された。

岩手) 県センターへの発達障がい相談1857件 朝日新聞 2018年2月6日

県の発達障がい者支援センター(矢巾町)に寄せられた相談支援件数が、2017年度は11月までに1857件になった。前年度同期(2414件)と比べ減っているが、県は「地域ごとの相談体制を整備してきているため、支援が必要な人は減ってはいないと思う」としている。

先月31日にあった発達障がい者支援の会議で県が報告した。16年度は3603件で、こちらも15年度(4141件)に比べ約1割減となった。

ただし、これらはセンターの役割をより高度で専門的な案件に絞ってきたためと見られる。一方で県は、地域で発達障がいに対応できる人材の育成に取り組んでおり、15年度～17年度に約80人が研修を受けた。

会議に参加した保護者団体「JDDNetいわて」代表の藤倉良子さんは「育児は母親や祖母に集中しがち。子どもが発達障がいと診断された後、教育環境の整え方や相談先などを養育者にレクチャーする仕組みをつくってほしい。育児や介護の負担が重すぎると、虐待などにもつながりかねない」と訴えた。(角津栄一)

認知症の行方不明者に「スマホ捜索網」、発信器の電波を住民ら受信

読売新聞 2018年2月5日

認知症の行方不明者が年間1万人を超える中、高齢者らに小型発信器を付けてもらい、不明時の捜索に活用するシステムが各自治体で相次いで導入されている。発信器の電波を

キャッチし、位置情報を知らせるのは、事前に登録された地域住民らのスマートフォン。登録者が増えるほど街中に〈搜索網〉が広がる仕組みで、実際に早期発見につながるなど効果を発揮している。(松永喜代文)



搜索依頼があった全員、無事保護

京都府長岡京市が配布している小型発信器。靴やかばんなどに取り付け、居場所の把握に活用される

「独居の男性が家にいない。徘徊しているのではないか」

昨年12月、京都府長岡京市の高齢介護課に、弁当配達業者から連絡が入った。

男性は80歳代。同課の職員がパソコンに登録番号を入力すると、画面上に複数の町名などが表示された。いずれも男性が外出後、通過した場所の履歴だ。

最後に通った場所に数人の職員が急行。しばらく付近を捜し、路上を歩いている男性を見つけた。自宅からの距離は約2キロ。手がかりになったのは、男性の靴に取り付けられた発信器で、その電波を拾ったのは、たまたま近くにいた市民のスマホだった。

同市は2016年2月以降、希望する家庭に、近距離無線通信(Bluetooth)用の発信器を約120人分、無料で配布。電波が届くのは半径15~30メートルの範囲で、これを感知する受信装置を電柱や商店など計36か所に設置してきた。

ただ、これだけでは電波を拾う精度は低い。そこで市は、スマホで電波を受信できるように、発信器を作った企業が開発した専用アプリを活用。市民にインストールするよう呼びかけ、登録者は1500人に達した。

発信器の配布先の家庭から搜索依頼があると、市が登録者にメッセージを送信。登録者がアプリの機能をオンにすれば、スマホが「移動する受信装置」の役割を果たすようになる。

先月末までに10人の搜索依頼があり、全員がシステムの位置情報を手がかりに発見された。同課の担当者は「登録者をさらに増やしたい」と精度向上を目指す。

タクシー運転手のスマホにも…

高齢者の徘徊対策を巡っては、GPS(全地球測位システム)端末も利用されているが、大きさの面から携帯してもらうのが簡単ではなく、頻繁に充電が必要という課題もあった。このため、市民のスマホを使った同種システムの開発に、企業の参入も相次いでいる。

警備大手・総合警備保障(東京)は16年から、国のモデル事業の一環で全国10市町と提携。北九州市では、一般市民だけではなく、地元のタクシー会社にも協力を依頼し、運転手のスマホに専用アプリをインストールしてもらっている。

奈良県の生駒、天理両市では、路線バスに受信装置の設置を計画中だ。

認知症薬を手がける製薬会社・エーザイ(東京)もIT企業と組み、広島県竹原市などで実証実験を実施。今後、啓発事業で提携する各地の自治体に導入を働きかけるといふ。

冬は高リスク、早期発見が命救うカギ

警察庁によると、2016年の認知症行方不明者は、前年比26.4%増の1万5432人。死亡して見つかったのは471人だった。

用水路に転落したり、徘徊を続けて低体温症に陥ったりしたケースが多く、鈴木隆雄・桜美林大学教授(老年学)は「冬は最も死亡リスクが高い。早期発見できるかどうかが生死



を左右する」と指摘する。

全国に支部を置く「認知症の人と家族の会」(京都市)には、家族が行方不明のまま長期間、気持ちの整理がつかずに待ち続ける人からの相談も少なくない。鈴木森夫・代表理事は「不明者を減らすには、市民の意識の高まりが欠かせない。お年寄りへの声かけなど見守りの目を広げてほしい」と期待する。

公衆電話もバリアフリーに 「手話フォン」兵庫・明石に テレビ電話通じオペレーターに内容連絡 産経新聞 2018年2月5日



耳の不自由な人が、手話の分かるオペレーターを介して通話ができる公衆電話ボックス「手話フォン」が兵庫県明石市のＪＲ明石駅前のビルに設置され、５日、記念式典が開かれた。利用に当たり、事前の準備は不要で無料。午前８時から午後９時まで自由に使うことができる。

手話フォンは、利用者がボックス内のテレビ電話を通じ、手話でオペレーターに、相手に伝えたい内容を連絡。オペレーターは、相手先から電話で得た話を手話で利用者に伝える。口頭で電話するように通話が可能という。

日本財団が、聴覚障害者の生活環境を向上しようと進めている「電話リレーサービス」の一環。同財団が設置費用約２００万円や１カ月にかかる通信費約５万円を負担する。手話フォンは昨年、羽田空港や茨城県の筑波技術大にも設置されている。

日本財団の担当者は「公衆電話は誰でも使えるはずなのに耳が不自由な人は使えない。全体の１％でも同様の機能があれば、全国にバリアフリーの公衆電話が生まれる」と話している。



視覚障害者とＡＩメガネ 周囲知る大きな力に＝岩下恭士（デジタルメディア局）



毎日新聞 2018年2月6日

オトン・グラスで自動販売機の表示を確認する筆者＝東京都千代田区内で、二瓶朋子撮影

人工知能（ＡＩ）の判断で障害物を避けて走行する自動運転車の時代が到来しようとしている。同じように、私たち全盲者であっても、自力で駅の改札口や階段の位置がわかれば……。何度そう思ったことだろうか。技術の進展で、そんな夢物語が現実のものになろうとしている。

内蔵カメラ使い文字を音声変換

内蔵カメラが認識した文字情報を音声に変換するＡＩメガネもその一つだ。国内外のメーカーが名乗りを上げるなか、実際に装着して街中を歩く体験会がこのほど横浜市内で開かれ参加した。視覚を補う技術の進展を実感するとともに、乗り越えるべき課題も見えてきた。

主催したのは、ＡＩメガネの開発を手がける東京都港区のベンチャー企業。

障害者ら移動、楽に 福祉タクシー県助成 五輪・パラ 盛り上げへ

東京新聞 2018年2月6日

2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、障害者の県内移動を楽にしようと、県

は福祉タクシーの購入費用の一部補助を始めた。3月までに111台を補助する予定で、20年までに440台が導入されることを目指す。

福祉タクシーを体験乗車する今井友明さん（手前）と森田知事＝県庁前のロータリーで

県は昨年、助成制度を設け、スロープやリフトを装備した車両について、最大で価格の3分の1を補助。障害者や高齢者、ベビーカーの親子連れの利用を見込む。

県庁で先月末、福祉タクシーの出発式があり、スロープの傾斜が緩やかなトヨタ製の「ジャパンタクシー」が登場。県出身でリオデジャネイロパラリンピックのウィルチェアラグビー銅メダリストの今井友明さんと、森田健作知事が乗り心地を試した。

森田知事は「屋根が高く圧迫感がない」と絶賛。今井さんは「雨の日でもぬれずに乗れる。このタクシーで海外からの選手、観光客をお迎えし、オリンピック・パラリンピックを盛り上げてもらえたらいい」と期待した。（村上豊）



巨人、パラスポーツPR...試合後にファンと競技 読売新聞 2018年02月06日

プロ野球・読売巨人軍が2020年東京パラリンピック競技のボッチャなどパラスポーツの楽しさや奥深さをPRすることになった。

3月4日に東京ドームで行う東京ヤクルトスワローズとのオープン戦の試合後、選手とファンと一緒に競技を体験する。

予定する競技は3種目。球を投げたり転がしたりして目標球により近付けるかを競う「ボッチャ」、座った姿勢でプレーする「シッティングバレーボール」の2種目は、パラリンピック実施競技だ。さらに、円盤を投げる正確さや飛距離を競う「障害者フライングディスク」も行う。

大阪) 寄付など民間資金と団体マッチングへ 新組織設立 朝日新聞 2018年2月6日

個人寄付や企業の社会貢献活動が盛んになる中、資金を出す側と課題解決に取り組む団体をマッチングさせようと、官民でつくる組織が5日、設立された。NPOや社会福祉法人などさまざまな団体の関係者が参加して、民間資金をもとにした効果的な課題解決の方法を検討していく。

設立されたのは「『民都・大阪』フィランソロピー会議」。フィランソロピーとは英語で社会貢献活動を意味する。府と大阪市が事務局を務め、公益財団法人や学校法人などのメンバーも参加。普段は別々に活動する団体が集まり、社会的課題の解決に向けたアイデアを出し合う。そんな大阪の民間団体の連携を「民都・大阪」と名付けて国内外にアピールすることで、民間からの寄付や投資とともに、課題解決に取り組む人材を大阪に呼び込む狙いがある。

10年以上出し入れされていない預金を民間の公益活動に使う「休眠預金活用法」が昨年国会で成立したことを受けて、休眠預金を大阪の民間団体の活動に生かす方法も模索。遺産を公益性の高い団体に譲渡する「遺贈寄付」の動きも活用したい考えだ。

フィランソロピー会議の議長に就任した出口正之・国立民族学博物館教授は「人、物、金の東京への一極集中が進み、何もしないと寄付のお金も東京に集中してしまう。東京に対抗するためにこの場から発信したい」とあいさつした。（佐藤恵子）

障害者支援施設で利用者に食事与えず 職員を懲戒解雇 河北新報 2018年2月6日

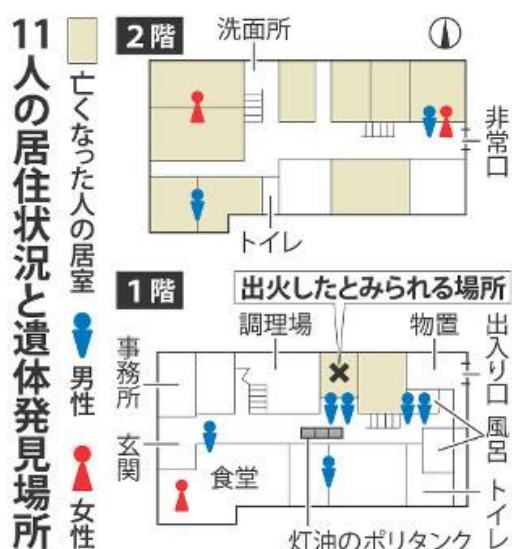
宮城県登米市の障害者支援施設「若草園」の40代の男性職員が昨年12月、利用者2人に食事を複数回与えなかったのは虐待に当たるとして、施設を懲戒解雇されていたことが5日、分かった。

施設を運営する社会福祉法人恵泉会法人本部によると、職員は昨年12月上旬、30代の男性利用者が複数回、食事を拒んだため食べさせる努力を怠った。同時期、60代の男性利用者の血糖値を下げようと勝手に判断し複数回の食事を抜いた。

60代の男性利用者の訴えで発覚。職員は「申し訳ない」と事実を認め、以前も食事を与えなかったことがあると話しているという。

同本部は「悪意がなかったとしても食事をさせる仕事は全うすべきで、利用者に不利益があってはならない」とし、12月13日に規定により懲戒解雇を決定。翌日に法人幹部と職員が利用者本人と家族に謝罪した。

恵泉会は同月、県と登米市に事実を報告。運営する市内の福祉施設の職員約520人に再発防止の徹底を求めた。



札幌・自立支援住宅火災 11人死亡 9人が2階住人 避難態勢不備、逃げ遅れか

毎日新聞 2018年2月6日

札幌市東区の自立支援住宅「そしあるハイム」で11人が焼死した火災で、同市消防局によると、このうち9人が2階に住んでいた。2階の非常口には縄ばしごしかなく一部の窓に防犯の格子が付けられていた。火勢が強かった上に避難態勢の不備で逃げ切れず、犠牲が増えたとみられる。

消防隊員が2階の窓を壊して4人を外に出したが、死亡が確認された。残りの2階の犠牲者5人の遺体は、1階に住む渡辺静子さん(81)ら2人とともに1階で発見された。2階が屋根とともに崩れたため、床ごと1階に落ちたのか、1階まで階段で逃げたかは不明。

車いすなど要配慮者 都内で被災、松戸へ 県と都、5市合同訓練

東京新聞 2018年2月6日

介助役の職員と運転手に手伝ってもらってバスから降りる障害者役の職員＝松戸市で

首都直下地震の発生に備え、県は五日、東京都と合同で都内で帰宅困難になった高齢者や障害者など要配慮者の県民の搬送と受け入れ訓練を松戸市で行った。要配慮者役の県職員ら二十二人を都内からバスで一時滞在先の東葛飾合同庁舎(松戸市)に運び入れた。

東京都との合同訓練は一昨年二月に続いて二度目。県と松戸市など五市の職員が参加した。

東京都台東区のアメヤ横丁で被災し、交通公共機関がストップして帰宅できなくなったと想定。高齢者や妊婦役の職員が上野恩賜公園で都営バスに乗り込み、県警のパトカーに先導され、一時間ほどで松戸市に到着した。降車後、全員の氏名を確認し、



市の保健師が健康状態をチェックした。

車いすで移動した県消防課の高橋伸太郎さんは「ノンステップバスだったのでスムーズに乗降できた」と話した。ただ「周りの介助がなければ車いすだと不安。何時間もバスに乗ってれば、体調を崩す人も出てくるのでは」と課題も指摘していた。（林容史）

岐阜) 障害児向け学童保育施設が中津川市に完成

朝日新聞 2018年2月6日

完成した障害児の放課後施設「かがやきキッズ」＝中津川市柳町



障害のある子どもたちの学童保育施設「かがやきキッズ」が中津川市柳町に完成し、15日から稼働する。障害児の親たちが16年前に始めた学童保育活動が建設の発端で、この活動に取り組んだ親や元教員らでつくるNPO法人「かがやきキッズクラブ」が指定管理者として運営する。クラブの長谷川則子理事長は「長年の夢が実現した。子どもの自立につながる施設にしたい」と話す。

施設は木造2階建てで、延べ268平方メートル。地方創生関連の国の交付金と、県産材を生かす県の補助金を活用し、市が7600万円の事業費で建てた。利用定員は15人で、「放課後等デイサービス」として、元教員や保育士らのスタッフが学習支援やコミュニケーション能力の育成にあたる。目的に応じた部屋が備わっているのが特徴だ。

対象は就学児～18歳未満。現在60人が利用を登録している。平日のデイサービス時間は午後1時半～5時半で、特別支援学校などから下校した子どもが利用できる。ただ、需要が定員を上回っており、学童保育施設が足りない状況は健常児と同じだという。

長谷川理事長は「経済的に親が働かざるを得ない家庭が多いうえ、親子だけに努力を強いると、誰にも相談できずに親子が孤立してしまう危険もある。その点、こうした施設は有意義で、もっと増やしていきたい」と話した。（森川洋）

保育所利用「越境」後押し＝待機児童対策で関連法案決定 時事通信 2018年2月6日

政府は6日、新たな待機児童対策を盛り込んだ子ども・子育て支援法改正案を閣議決定した。市区町村の境を越えて認可保育所を利用しやすくするため、都道府県単位で保育ニーズを調整、後押しする仕組みの創設が柱。4月1日施行に向け今国会での成立を目指す。

認可保育所の入所は、居住地の市区町村に申請するのが原則。ただ、他の市区町村に柔軟に「越境」入園できれば、地域によっては定員に空きのある保育所が見つかり、親の通勤途中や隣の市区町村に預け先を確保できる可能性もある。

そこで改正案は、市区町村間で利用者を広域調整するため、都道府県が協議会を設置できると規定。協議会には関係する市区町村や保育事業者が参加し、都道府県がまとめ役となり、待機児童解消を目指す。協議会には必要に応じて厚生労働省など関係省庁が加わるとしている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行